

二次分析による日本人同質論の検証

間淵 領吾
(奈良大学)

【要旨】

「日本人は、他国民と比較すると同質的であり、国民のあいだにコンセンサスが形成されている」と主張されることが多い。しかし、ここで「日本人同質論」と呼ぶことにするこの種の主張は、少数の事例から推論された場合が多い。一方、大規模なランダムサンプルを対象とした世論調査データによって、同一の質問内容に対する各国民の回答を計量的に分析し、この主張を検討した研究は見当たらない。そこで、国際共同世論調査である ISSP 調査と世界価値観調査のデータを分析し、日本人同質論の検証を試みた。その結果、日本人の意識は必ずしも他国民より特に同質的とは言えず、家族・ジェンダー意識、政府役割観、職業意識についてはむしろ同質性が低い場合もあることがわかった。

キーワード: 日本人論、同質性、国際比較、二次分析

1. 問題の所在

1.1 日本人同質論

日本人の社会・心理・文化等の特徴を論ずる日本人論は多数あるが¹⁾、本稿では、特に、日本人の社会意識の同質性・均質性・一様性を主張する「日本人同質論」について、国際比較世論調査データの二次分析をとおして検討する²⁾。

日本人の意識は、他国民と比較して著しく同質的である、とする通説がある。たとえば、2001年に文化勲章を受賞した中根千枝の『タテ社会の人間関係』は、100刷を超え、英訳と仏訳もされており、第二時世界大戦後に日本人によって書かれた日本人論として最も多くの読者を国内外で獲得した著作と思われるが、その結論には、以下のとおりに書かれている。

日本社会の場合、この条件を支えている一つの大きな特色が存する。それはいうまでもなく、社会の『単一性』である。現在、世界で一つの国（すなわち「社会」）として、これほど強い単一性をもっている例は、ちょっとないのではないと思われる。

とにかく、現在の学問の水準でさかのぼれる限り、日本列島は圧倒的多数の同一民族によって占められ、基本的な文化を共有してきたことが明白である。日本列島だけをみれば、よくいわれるように、関東・関西、また東北・西南日本などという設定をはじめ、その他、地域差というのがクローズ・アップされるが、この地域差にもまして、全国的な共通性は驚くほど強い。実際、他の国との比較においてこれを見ると、日本における地域差といわれるものは、同質社会の相対的差の問題にしかすぎず、むしろ共通性のほうが重要なウェイトをもっていることがわかるのである。（中根 1967:187-188）

中根は、このような文化の同質性が、近代における徹底した学校教育の普及等によって日本人に内面化され、同質的な価値観が共有されるに至ったと考えているようである。そして、「タテ社会」の人間関係は、すべてこの単一性（同質性）を前提としている、と中根は主張しているのである（中根 1967:188-189）。

このような日本人の社会意識の同質性に関する主張は、たとえば土居健郎の『「甘え」の構造』にも、「この心理【「甘え」の心理：引用者註】は実は日本人すべてに通ずる気持ちではあるまいか。」（土居 1971:102）、「それは社会全般、あらゆる世代あらゆる階級に及んでいる。」（土居 1971:204）などと表現されている。

また、海外における日本人論においても事情は同様である。たとえば、Edwin O. Reischauer は、以下のように述べている³⁾。

かくしてすべての日本人は、十二年または少なくとも九年間の画一的な教育を受け、その三分の一が高等教育機関に進んでも、同様に、多様性に乏しい教育にさらされ、学業を卒えたのちに、これまた情報と心的態度の両面において高度の画一性をもつ社会に入りこんでいく、ということになる。その画一性たるや、小さな原始社会、もしくは現代の全体主義国家もかくやと思われるほどである。（Reischauer 1977=1979:203）

日本の社会に驚かされるものがあるとすれば、それはその均質性であり、整然とした秩序であり、決まりきった様式の順守である。不断に変化しつつあるにもかかわらず、日本社会は、際立って日本的であることをやめてはおらず、その特質はすみずみまで行き渡っている。（Reischauer 1977=1979:234）

社会は鋭い亀裂で切り裂かれてはいない。むしろ、単調なまでに画一的である。（Reischauer 1977=1979:235）

これらの例は、いずれも 1960～1970 年代に刊行されたものだが、近年にいたっても事情はさほど変化していない。たとえば、以下の紹介するものは、マルチメディアに関する一般読者向け啓蒙書として版を重ねた書物であり、日本人論ではないが、あたかも論証不要な周知の事実であるかのように、次のとおりの記述がなされている。

中央集権が行き届いた超同質社会のわがニッポンでは、浮かれてアメリカニズムを直輸入する前によく頭を冷やした方がいい。下手をすると、世の中はますます平板で退屈になり、そのくせ多忙で息苦しくなっていくだろう。（西垣 1994:151）

米国のように人々の多様性を前提とし、感性共同体を人為的に作っていく必要のある国と、あらかじめ同質で強固な（農村的）感性共同体が存在する国【日本：引用者註】とでは、マルチメディアの文化的意義はまったく異なってくるのである。（西垣 1994:191）

他方、時系列的変化に言及した日本人同質論もある。国際比較をしているわけではないが、「日本社会は、むしろ徐々に画一化してきた」と指摘する研究である。たとえば、NHK 放送

文化研究所は、1973年から1998年まで5年ごとに実施してきた計6回の「日本人の意識」調査の結果に基づき、人々の意識の画一性指数（第1位の比率と第2位の比率の差の平均値）を求めた上で、「人々の意識はむしろ画一化の方向に動いている」（NHK 2000:201）と結論している。また、梅棹忠夫（1986:59-65）も、人々の考え方を含む文化・社会・経済のあらゆる面において画一化・同質化が進んだと述べている。

1.2 日本人同質論に対する異論

一方、日本人同質論に対する異論も存在する。ここでは、(1)日本人は今も昔も同質的ではないとする説、(2)日本人の価値観は、元来は同質的であったが、ある時点から異質化したとする説、に二分して既存研究を紹介する。

第1に、日本社会は今も昔も同質的ではないとする説がある。先に引用した中根やライシャワらの日本人論を批判的に検討した杉本良夫とロス=マオア（Ross E. Mouer）は、「従来の日本人論の主流的考え方を『同質同調論』と名づけることができるかもしれない」としている（杉本・マオア 1982=1995:84）⁴⁾。杉本・マオアは、彼らなりの方法で日本人同質同調論を反証しようとしている。意識面に関する日本人同質論に関しては、高校生の職場・職業観の日米比較と、いろはカルタの価値観分析がそれである。しかし、この試みは、仮説検証の厳密さ、データの妥当性、サンプルの代表性といった点で難点がある⁵⁾。日本人同質同調論に関する杉本・マオアの指摘そのものは有意義だが、有効な分析に裏付けられていないため、結局、永年続けられてきた水掛け論に決着をつけたとは言いがたい⁶⁾⁷⁾。

第2に、日本社会は元々は同質的だったが、ある時点から異質化した、とする説がある。村上泰亮(1975:127-129)や村上泰亮・公文俊平・佐藤誠三郎（1979:521-527）は、現代の日本社会は豊かさの達成により、集合化と手段化が衰退し、個別化と即自化が優越することで、日本人の意識を多様化させてきた、と主張する。そして、歴史的経緯による差異はあるにせよ、個別化と即自化の傾向、すなわち意識の多様化の傾向は、経済発展によって促進されるものであり、洋の東西を問わない、という立場を採っている。また、富永健一は、日本を社会、文化あるいはパーソナリティにおいて著しく特殊であり、またそうあり続けているものと信じて疑わない信念を「日本の特殊性のテーゼ」と呼び、このテーゼに指向する日本社会論を、産業化の発展段階を考慮に入れておらず、また、実証主義のルールにも従っていない「日本の特殊性論」として批判した（富永 1988:1-50）。富永が、「日本の特殊性論」と見做した日本社会論ないし日本人論には、中根（1967）や土居（1971）や Vogel（1979）など、本稿で日本人同質論としたものが含まれている。また、農業社会段階では国民のあいだで共有されていた価値観が産業化の進展に伴い世代間においてズレを生じてきたこと、この価値観の変化には一定の方向性があること、そして、このような現象は日本社会に独自の現象ではなく、普遍的な現象であること等を主張している（富永 1988:43-45）。同様に、Ronald Inglehart は、「1963年以降、日本の若者と年長者のあいだの価値優先順位の差は格段に大きくなってきている」と述べている（Inglehart 1990=1993:86）。また、生命保険文化センター（1993）は、第1次石油危機以降、高度経済成長が終焉し、その頃に日本人の価値観の多様化が始ま

った、としている。宮台真司(1994)によれば、日本社会には異質性を前提とした欧米的「社交術」が存在しないため、同質性を前提とする従来からの共同体的コミュニケーションしか存在しない。日本社会は、元々は同質的だったが、村落共同体的同質性の低下に伴い、コミュニケーションを成立させるために、日本人は様々な工夫をして人為的に同質性を創り出してきた。近代天皇制と昭和ファシズムによって現実的に共同性を作り出そうとしたり、それが不可能となるや、他者の中に自分と同質的な部分を見出して共振したりして主観的に共同性を創り出し、ついには同質な他者のみにコミュニケーションの相手を限定する若者たちの〈オタク〉化現象をもたらす島宇宙の共同性にまでたどりついた、と主張している(宮台1994:57-65, 85-87, 262-267)。

1.3 本稿の目的

以上のように、日本人の社会意識の同質性については、それを支持する側にも反論する側にもさまざまな指摘がある。しかし、同質性を主張する論考も、それへの異論も、国際比較が可能で、なおかつ代表性のある国民意識データの分析に基づくものではない、という点に大きな問題がある。したがって、以下では、日本人同質論を、まだ検証されていないという意味で、《日本＝同質社会》仮説と呼ぶことにしたい。

たとえば、日本人同質論を批判する論者は、「従来の日本人論は、『日本人とは、全員が…である』と主張しているが、そうではない日本人もいる」といった類の批判をすることがある(杉本・マオア 1982)。しかし、「日本人は同質的だ」と主張する日本人論に対して、「同質的でない日本人もいる」と批判しただけでは、無意味であり、生産的でもない。我々は、少なくとも以下のごとき点を計量的に究明すべきなのではあるまいか。

- ①日本人の意識は、他国民と比較してどの程度まで同質的なのか。
- ②日本人の意識は、他国民と比較してどういう側面では同質的であり、いかなる側面では同質的でないのか。
- ③日本人の意識の同質性の程度は、過去と比較して変化してきたのか。
- ④諸国民の意識の同質性を左右する要因とは何か。

これらを明確にするのが実証科学としての社会学に課せられた任務であり、就中、計量社会学こそがこの任務を果たすべきである。そして、これらを明確にすることは、データアーカイブが整備されてきた今日、国際比較が可能な既存の世論調査データを二次分析することによって成しうるはずである。

そこで、本稿では、まず手始めに、日本人の社会意識の同質性を他国民と比較する(前記①)とともに、いかなる意識に関して日本人は同質的なのか(前記②)を明らかにすることにより、《日本＝同質社会》仮説を検証する。これが、本稿の目的である。また、二次分析による実証的な日本人同質論の端緒を開くことも目指したい。

2. データと測定

2.1 同質性の操作的定義と測定方法

〈日本人の意識は、他国民よりも同質的である〉とする日本人同質論が正しければ、国際比較が可能な世論調査のデータによって各国民の回答の標準偏差を算出すると、日本人の回答の標準偏差は、他国民のそれよりも小さいはずである。本稿では、標準偏差の箱ひげ図を作成し、この点を検証していく⁸⁾。以下では、その検証手順について、概略を説明する⁹⁾。

まず、以下の式にしたがって、各変数の本来の値を 100 点満点の値に変換する¹⁰⁾。

$$C_n = (100 / (s - 1)) * (V_n - 1) .$$

ただし、C：100 点満点化した新変数、n：変数番号、s：変数の本来の尺度の段階数、
V：変数の本来の値

このようにして作成された変数 C_n について各国の標準偏差を求め、箱ひげ図を作成する。本稿の分析には、SPSS ver.6.1.3 を利用する。SPSS は、Tukey の箱ひげ図の描き方に準拠しているが、下ヒンジの代わりに第 1 四分位数を、上ヒンジの代わりに第 3 四分位数を利用している。観測値が多い場合には、ヒンジの代わりに四分位数を用いてもよいと考えられており、本稿もこの考えに依拠する (Bohrstedt & Knke1982→1988=1992:73)。また、本稿では、SPSS にしたがって、箱の上端または下端から箱の長さの 1.5 倍以上の標準偏差を持つ国を「外れ値」とし、「外れ値」の中でも、箱の長さの 1.5 倍以上 3 倍以下の範囲内の国を○で表示し、箱の長さの 3 倍より大きい標準偏差を持つ国については特に「極値」として*印で表示する。もし日本人の意識が他国民よりも極端に同質的であるならば、世論の標準偏差の箱ひげ図を作成すると、日本人は下側の外れ値として現れるはずである。

本稿では、日本人の意識がいかなる側面でもどの程度のバラツキを見せているのかをも示すために、箱ひげ図の作図に際して、日本の標準偏差の昇順に質問項目を配列する。また、DK (Don't Know わからない、知らない) と NA (No Answer 無回答、回答拒否) は欠損値とし、分析から除外する¹¹⁾。

ところで、日本人の同質性を計量的に国際比較するには、この他にもたとえば、日本の標準偏差を各調査参加国全体の中央値や平均値あるいは第 1 四分位数と比べるといった方法が考えられるかもしれない。しかし、本稿で問題としている《日本＝同質社会》仮説は、日本人を他国の人々と比べて格段に同質的であるとするものである。日本人同質論の具体例としてすでに紹介した中根 (1967) も Reischauer (1977=1979) も西垣 (1994) も、日本人の同質性は、他国民の同質性との程度の差の問題ではなく、他国民と比較すると突出している、と主張している。《日本＝同質社会》仮説を主張する日本人論は、日本人の同質性について、統計学用語で表現すれば、「第 1 四分位数よりも小さい」や「世界の平均値 (あるいは中央値) よりも小さい」などという控え目な主張しているわけではない。それらの日本人論が主張しているのは、「日本人の同質性は、世界の外れ値である」ということである。以上の理由により、本稿では、下側の外れ値ではないことをもって、他の社会と比較して、とりたてて同質的ではないことと判断する。

2.2 分析データ

本稿で分析に使用するデータは、入手可能な世論調査データの制約もあり、表1に示された International Social Survey Program (国際社会調査プログラム。以下、ISSP と表記) ならびに World Value Surveys (世界価値観調査。以下、WVS と表記) に基づくものである。ISSP に関しては、日本が ISSP に初めて参加した 1993 年以降、本稿執筆時点現在、データが公開されている 1998 年調査まで調査データを分析する。一方、WVS に関しては、日本は第 1 回調査から第 3 回調査まで継続的に参加しており、そのすべてのデータを分析対象とする。なお、ISSP 調査は年度によって調査テーマが異なるのに対し、WVS はさまざまな事柄に関してほぼ同一の調査項目を継続的に調査している。

表 1 分析対象とする調査

調査年	英文調査名 (邦文調査名)	略称	入手経路
1981-1984	World Value Survey, Wave 1 (第1回世界価値観調査)	WVS1	1
1989-1993	World Value Survey, Wave 2 (第2回世界価値観調査)	WVS2	1
1993	Environment (環境についての国際比較調査)	ISSP93	2 *
1994	Family and Changing Gender Roles II (家庭と仕事についての国際比較調査)	ISSP94	2 *
1995	National Identity (国への帰属意識についての国際比較調査)	ISSP95	2 *
1995-1997	World Value Survey, Wave 3 (第3回世界価値観調査)	WVS3	1
1996	Role of Government III (政府の役割についての国際比較調査)	ISSP96	1
1997	Work Orientations II (職業意識についての国際比較調査)	ISSP97	1
1998	Religion II (生活意識に関する国際比較調査)	ISSP98	1

註1) ICPSR 国内共同利用協議会 (事務局: 東京大学社会科学研究所内)

2) ZA (Zentralarchiv für Empirische Sozialforschung an der Universität zu Köln)

3) *印を付した調査データは、1 からも入手可能である。

世論調査の結果を国際比較すると、日本人の場合、「どちらとも言えない」といった中間的な回答が多く見られるという特徴があると言われている (林 1995:184-186, 1996:167-219, 2001:147)。選択肢の数が多ければ多いほど、日本人と他国民の回答パターンには明確な違いが生じるはずである。したがって、我々は、できるだけ選択肢の多い項目を分析する必要がある。これらの点について考慮しつつ、ISSP データならびに WVS データに関して分析可能な変数を可能な限り多くするために、本稿では、ISSP に関しては選択肢が 5 段階の順序尺度の変数に分析を限定し、WVS に関しては選択肢が 10 段階の順序尺度の変数に分析を限定する。

また、ISSP に関しては、各回の調査テーマに直接関連する項目に限定する。本稿で分析す

るのは、表 2 に示したとおり、環境意識、家族・ジェンダー意識、国への帰属意識、政府への意識、職業意識、宗教意識である。したがって、コントロール変数として投入されたと推測される項目や、調査テーマとは無関係に毎回質問されている項目は、たとえ前述したような 5 段階の順序尺度による意識項目であっても、本稿では分析対象としない。

さらに、WVS に関しては、1981 年から 1997 年にかけての 16 年間のみではあるものの、時系列的变化についても検討するために、第 1 回調査から第 3 回調査まで継続して質問している項目に限定する。

したがって、各調査に関して、分析対象とする変数は、表 2 ならびに表 3 のとおりとなる。分析する調査項目総数は 223 件にのぼるため、その一々について質問文と選択肢の詳細を紹介することは紙面の都合上不可能である。詳細については、各調査のコードブック等を参照されたい¹²⁾。

表 2 分析対象とする ISSP 調査の変数

略称	調査テーマ	変数	備考
ISSP93	環境意識	V13-V22, V24-V28, V41-V53, V56, V57 (計 30 変数)	環境問題意識、経済成長観、環境保護への態度、自動車排気ガス・原子力発電・大気汚染・農薬撒布・水質汚染・地球温暖化に関する危機感、資源再利用態度 (V57:ハンガリーのみ「6」があるため、欠損値として処理)
ISSP94	家族・ジェンダー意識	V4-V14, V19-V27, V29-V33, V42-V44 (計 28 変数)	女性の就労に関する価値観・評価、結婚観、子ども観、女性に対する出産・育児支援への態度、妊娠中絶についての態度
ISSP95	国への帰属意識	V9-V13, V22-V27, V38-V45, V47-V52, V70, V71 (計 27 変数)	居住地区・市町村・国等への愛着心、○国民の定義についての意見、○○国民であることについての評価、各種の国益保護政策に対する意見、在留外国人・少数民族についての評価・価値観
ISSP96	政府への意識	V16-V35, V46-V54, V57-V59 (計 32 変数)	所得格差への政府責任についての意見、各種経済政策・政府支出に対する態度、政労使の力量評価、政治への関心度、政治的有効性感覚、税負担感
ISSP97	職業意識	V4-V11, V13-V26, V31, V35-V45, V50-V53, V55-V59 (計 43 変数)	仕事・家事・余暇等の時間の増減希望、仕事観、仕事に関する重視事項、給与決定要因観、新技術についての意見、失業時の再就職可能性の推定、現職に関する各種評価、職業上の知識・技能の修得に関する意見、労使関係・職場内人間関係の評価、労働意欲、転職指向
ISSP98	宗教意識	V22, V25-V31, V36, V44-V49 (計 15 変数)	宗教団体への信頼感、宗教団体の政治活動への意見、科学と宗教についての意見、宗教の社会的影響力に関する評価、信仰心の程度 (V12-V15 は家族・ジェンダー意識なので除外)

表 3 分析対象とする WVS の変数

略称	変数	備考
WVS1	V64, V65, V66, V123, V190, V192, V193, V194, V195, V196, V197, V198, V199, V200, V201, V202 (計 16 変数)	家計満足度、生活満足度、人生における自由度、保守・革新度、神の重要性、年金等不正受給・キセル・脱税・盗品購入・
WVS2	同上 (計 16 変数)	収賄・同性愛・売春・妊娠中絶・離婚・安楽死・自殺の正当性
WVS3	同上 (計 16 変数)	

3. 分析結果

3.1 箱ひげ図の検討

ISSP ならびに WVS による諸国民の社会意識のバラツキに関する箱ひげ図は、図 1～図 4 のとおりである。また、箱ひげ図を作成するのに必要な情報のうち、標準偏差の中央値・第 1 四分位数・第 3 四分位数ならびに日本の標準偏差は、表 4～表 7 のとおりである。

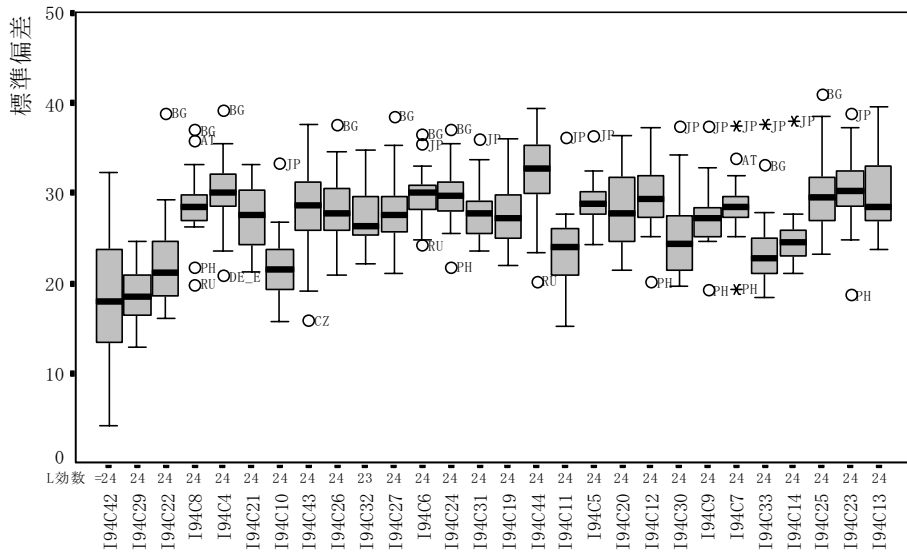
日本が箱ひげ図の下側に外れ値として現れるのは、図 3 に示された ISSP97「職業意識」における 43 項目中の 2 項目と、図 4 に示された WVS1 における 16 項目中の 1 項目のみである。すなわち、日本人の社会意識が諸国民と比較して特別に同質的であることを示すのは、本稿で分析対象とした全 223 項目中、わずか 3 項目 (1.3%) に過ぎない。それら 3 変数の内容は、表 8 のとおり、「家事をする時間」ならびに「家族と一緒に過ごす時間」を増やしたいか、減らしたいか、今のままでよいのか、ということについての意見と、「脱税」について全く正しい (認められる) と思うか、それとも全く間違っている (認められない) と思うか、という判断である。

これに対して、ISSP94 (図 1)、ISSP96 (図 2)、ISSP97 (図 3) については、日本人の意識は、箱ひげ図の上側に外れ値として現れる場合が、それぞれ 28 項目中 11 項目、32 項目中 7 項目、43 項目中 3 項目ある。すなわち、「家族・ジェンダー」「政府の役割」「職業」に関して、日本人のあいだでの意識のバラツキは、他国民よりもむしろ顕著に大きいことが見て取れる。そのような項目は、本稿で分析対象とした全 223 項目中、21 項目にのぼり、全体の 9.4% を占める。バラツキの大きい項目を列挙すれば、表 9 のとおりである。

そして、ISSP93、ISSP95、ISSP98、WVS2、WVS3 については、日本人の意識が箱ひげ図の下側にも上側にも外れ値として現れることはない (図表省略)。すなわち、「環境」「国への帰属」「宗教」や表 3 に示した各種の事項に関して日本人の意識は、諸国民と同程度のバラツキを示すに過ぎないと言える。これらは、全 223 項目中、199 項目に達しており、89.2% を占めている。

日本人の社会意識のバラツキは、本稿で分析対象とした項目の 9 割弱に関して、他の国民と大きく異ならず、1 割弱の項目に関しては他の国民よりもむしろ極端に大きいことが明らかになった。少なくとも本稿で分析し得た範囲内の社会意識に関する箱ひげ図による分析によれば、「日本＝同質社会」仮説は、棄却されるべきである。

図1 家族・ジェンダー意識に関する各国の標準偏差の分布（1994年ISSP調査）



- 註 1) 国名の略称は、表 10 を参照されたい。以下、図 2～図 4 も同様。
 2) 各変数名は、最初の 1 と 2 桁の数字で ISSP の調査年次を、C で素点を百点満点化したことを、最後の数字でオリジナルな変数番号を示している。図 2・図 3 も同様。
 3) 変数の配列は、日本の標準偏差の昇順。以下、図 2～図 4 も同様。

表 4 家族・ジェンダー意識に関する標準偏差の統計量（1994年ISSP調査）

変数名	日本の標準偏差	第1四分位数	中央値	第3四分位数
I94C42	15.39	13.37	17.89	24.29
I94C29	24.56	16.28	18.51	20.83
I94C22	29.26	18.45	21.24	25.11
I94C8	31.70	26.89	28.52	29.92
I94C4	32.56	28.58	30.02	32.20
I94C21	33.12	24.29	27.56	30.46
I94C10	33.30	19.27	21.56	23.85
I94C43	33.81	25.80	28.73	31.29
I94C26	34.58	25.90	27.84	30.55
I94C32	34.84	25.10	26.39	29.98
I94C27	35.31	25.53	27.58	30.01
I94C6	35.41	28.16	29.99	31.05
I94C24	35.54	28.01	29.66	31.27
I94C31	36.05	25.55	27.80	29.17
I94C19	36.10	24.78	27.23	29.85
I94C44	36.25	29.49	32.72	35.41
I94C11	36.28	20.80	24.02	26.03
I94C5	36.46	27.71	28.88	30.36
I94C20	36.47	24.71	27.77	31.83
I94C12	37.31	27.37	29.39	32.03
I94C30	37.39	21.35	24.32	27.55
I94C9	37.41	25.13	27.19	28.40
I94C7	37.46	27.22	28.49	29.84
I94C33	37.62	20.89	22.85	24.99
I94C14	37.99	23.09	24.52	26.14
I94C25	38.61	26.67	29.62	31.76
I94C23	38.84	28.43	30.27	32.63
I94C31	39.61	26.99	28.51	32.99

註) 変数の配列は、日本の標準偏差の昇順。以下、表 5～表 7 も同様。

図2 政府の役割観に関する各国の標準偏差の分布（1996年ISSP調査）

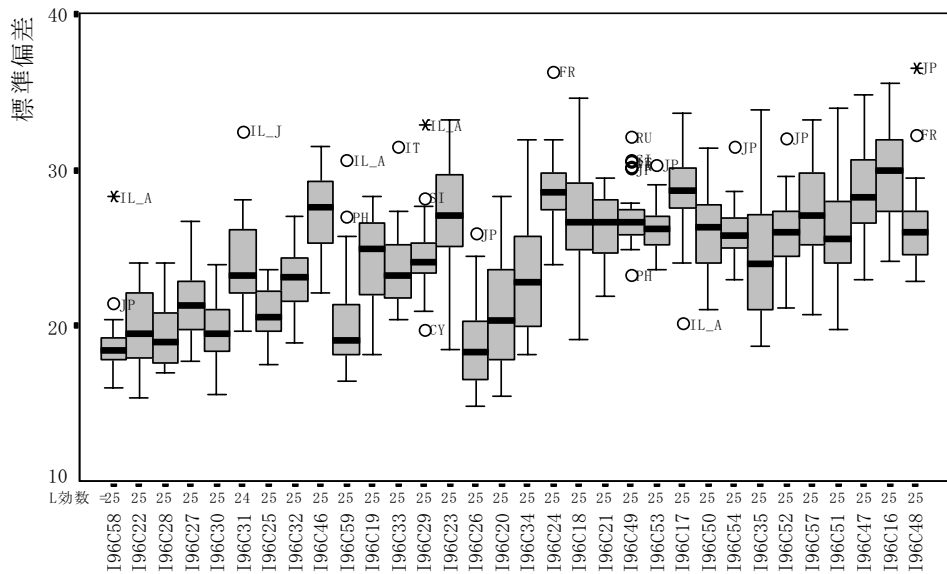


表5 政府の役割観に関する標準偏差の統計量（1996年ISSP調査）

変数名	日本の標準偏差	第1四分位数	中央値	第3四分位数
I96C58	21.47	17.80	18.47	19.32
I96C22	21.62	17.65	19.49	22.18
I96C28	22.24	17.57	18.92	21.15
I96C27	22.32	19.76	21.34	23.11
I96C30	22.96	18.12	19.48	21.27
I96C31	23.08	22.08	23.22	26.44
I96C25	23.35	19.69	20.61	22.22
I96C32	23.40	21.37	23.14	24.60
I96C46	23.63	25.24	27.59	29.29
I96C59	23.88	18.06	19.06	22.55
I96C19	25.01	21.98	24.90	26.72
I96C33	25.62	21.72	23.29	25.40
I96C29	25.69	23.36	24.07	25.49
I96C23	25.74	25.00	27.10	29.82
I96C26	25.91	16.46	18.37	20.56
I96C20	26.05	17.78	20.36	23.66
I96C34	26.54	19.94	22.84	26.14
I96C24	28.52	27.37	28.55	30.18
I96C18	28.84	24.40	26.69	29.53
I96C21	28.97	24.72	26.61	28.13
I96C49	30.11	25.81	26.62	27.65
I96C53	30.35	25.00	26.18	27.07
I96C17	31.33	27.59	28.64	30.19
I96C50	31.42	23.35	26.31	27.85
I96C54	31.46	25.00	25.85	26.93
I96C35	31.95	20.89	24.02	27.17
I96C52	32.08	24.15	26.02	27.63
I96C57	32.56	25.20	27.05	29.95
I96C51	33.30	23.98	25.62	28.61
I96C47	33.47	26.63	28.26	30.75
I96C16	35.57	27.15	29.97	32.07
I96C48	36.55	24.50	26.04	27.69

図3 職業意識に関する各国の標準偏差の分布（1997年ISSP調査）

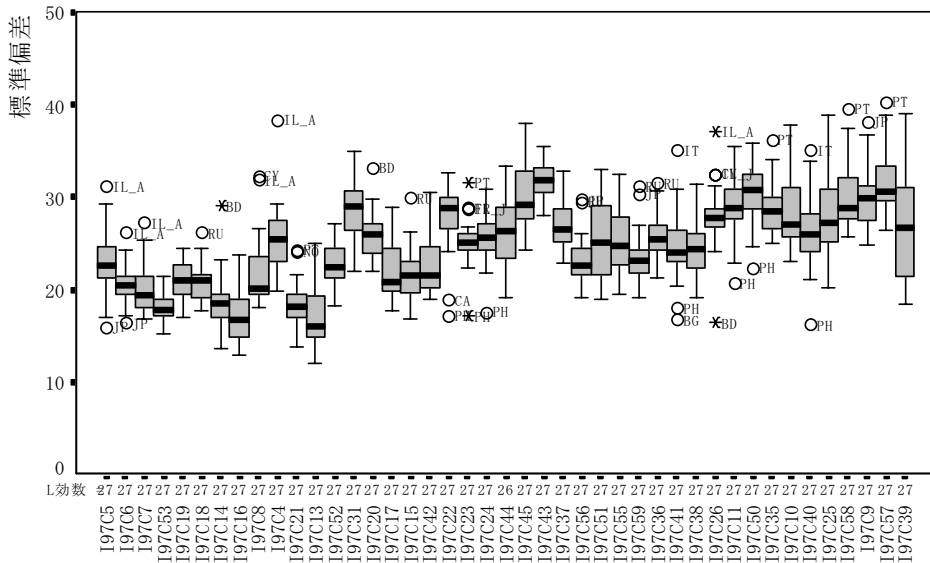
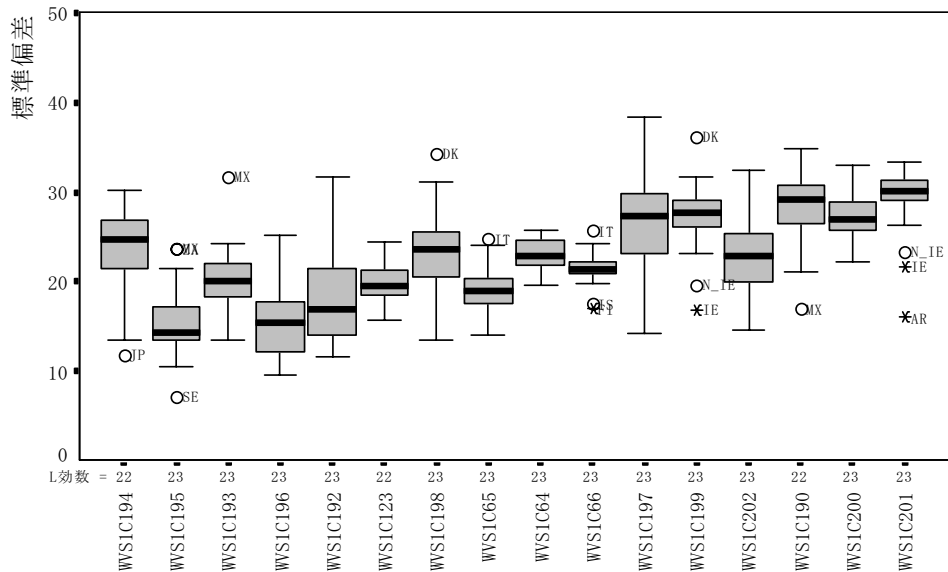


表6 職業意識に関する標準偏差の統計量（1997年ISSP調査）

変数名	日本の標準偏差	第1四分位数	中央値	第3四分位数
197C5	15.97	20.96	22.67	24.99
197C6	16.39	19.40	20.49	21.46
197C7	17.21	18.06	19.44	21.72
197C53	17.82	17.14	17.82	19.05
197C19	17.87	19.19	21.06	22.74
197C18	18.94	19.08	21.04	21.61
197C14	19.51	16.71	18.48	19.58
197C16	19.51	14.69	16.75	19.51
197C8	19.73	19.42	20.10	24.31
197C4	19.87	23.07	25.41	27.66
197C21	20.08	16.91	18.12	19.64
197C13	20.37	14.63	16.03	19.40
197C52	21.80	21.20	22.47	24.63
197C31	22.34	26.30	29.04	30.70
197C20	22.72	23.72	25.92	27.37
197C17	23.38	19.77	20.78	24.72
197C15	24.59	19.69	21.52	23.00
197C42	25.18	20.26	21.47	24.60
197C22	25.76	26.47	28.90	30.13
197C23	25.87	23.96	25.02	26.07
197C24	26.45	24.20	25.57	27.41
197C44	27.36	23.24	26.41	29.08
197C45	27.79	27.67	29.20	32.95
197C43	28.05	30.23	31.85	33.28
197C37	28.75	24.90	26.49	28.75
197C56	29.78	21.34	22.55	24.74
197C51	29.80	21.66	25.07	29.16
197C55	30.27	22.46	24.67	28.00
197C59	30.37	21.68	23.08	24.47
197C36	30.75	24.34	25.43	27.02
197C41	30.86	23.00	24.01	26.35
197C38	31.09	22.29	24.34	26.37
197C26	31.22	26.67	27.76	28.85

I97C11	31.39	27.62	28.81	30.98
I97C50	31.86	27.99	30.70	32.68
I97C35	33.74	26.49	28.47	30.39
I97C10	33.94	25.54	27.08	31.00
I97C40	33.97	24.04	25.93	28.25
I97C25	34.12	24.90	27.27	31.13
I97C58	37.48	27.57	28.88	32.45
I97C9	38.20	27.40	29.95	31.40
I97C57	38.85	29.49	30.62	33.43
I97C39	39.08	21.29	26.74	31.34

図4 価値観等に関する各国の標準偏差の分布（第1回WVS：1981年～1984年）



註) 各変数名は、WVS1で第1回WVSによること、Cで素点を百点満点化したことを、最後の数字でオリジナルな変数番号を示している。

表7 価値観等に関する標準偏差の統計量（第1回世界価値観調査：1981年～1984年）

変数名	日本の標準偏差	第1四分位数	中央値	第3四分位数
WVS1C194	11.82	21.10	24.65	27.04
WVS1C195	12.22	13.38	14.32	18.28
WVS1C193	13.40	17.90	20.02	22.12
WVS1C196	15.76	11.43	15.45	17.84
WVS1C192	16.65	13.23	16.96	22.20
WVS1C123	18.04	18.53	19.50	21.39
WVS1C198	18.26	20.28	23.53	25.57
WVS1C65	18.88	17.50	18.88	20.75
WVS1C64	20.86	21.57	22.82	24.76
WVS1C66	21.27	20.98	21.30	22.31
WVS1C197	21.59	22.96	27.35	30.06
WVS1C199	23.21	25.50	27.63	29.49
WVS1C202	23.82	19.73	22.88	25.64
WVS1C190	26.50	26.47	29.16	30.87
WVS1C200	26.67	25.62	26.92	29.46
WVS1C201	30.03	28.80	30.06	31.49

表 8 日本人の標準偏差が下側の外れ値となる項目

調査名	変数	図中記号	内容
ISSP97	V5	197C5	家事時間の増減希望
	V6	197C6	家族との時間の増減希望
WVS1	V194	WVS1C194	社会規範：脱税は正しい（認められる）か

表 9 日本人の標準偏差が上側の外れ値となる項目

調査名	変数	図中記号	内容
ISSP94	V5	194C5	母親が外で働いていると就学以前の子どもは精神的に傷つくか
	V6	194C6	母親がフルタイム労働だと、家庭生活は損なわれるか
	V7	194C7	女性の多くが本当に望んでいるのは家庭と子供か
	V9	194C9	女性の自立には仕事を持つのが一番良いか
	V10	194C10	今日では多くの女性が家計を支えるために働かざるを得ないか
	V11	194C11	男性の女性も家計のために収入を得るようにすべきか
	V14	194C14	男性が仕事にかかりきりになると、家庭生活が損なわれがちか
	V23	194C23	子供が欲しい人は結婚すべきか
	V30	194C30	子供がいると夫婦の自由がかなり失われるか
	V31	194C31	子供のいない人生は、むなしなものか
V33	194C33	子供がいなくても、結婚した以上は夫婦仲が悪くなくても別れるべきではないか	
ISSP96	V26	196C26	政府は今以上に保健・医療に支出すべきか
	V48	196C48	普通の市民でも政治に影響力を持っていると思うか
	V49	196C49	有能な政治家でも大したことができないと思うか
	V52	196C52	他人は自分より政治や政府に知悉していると思うか
	V53	196C53	国会議員は選挙公約を守ろうと努力していると思うか
	V54	196C54	国家公務員の大部分は国のために最善を尽くしているか
ISSP97	V58	196C58	平均的収入の人々への課税は高すぎるか
	V9	197C9	仕事は収入獲得手段でしかないか
	V56	197C56	今の職場で働いていることに誇りを感じるか
	V59	197C59	現在の職種に誇りを感じるか

3.2 標準偏差の平均値

ここまでは調査項目毎に検討してきたが、ここでは、以上の各調査に関して、標準偏差の平均値を国毎に算出し、検討してみよう。

表 10 によると、日本は、1994 年～1997 年の ISSP で、毎回、調査参加国のなかで意識のバラツキの大きい群（標準偏差の平均値の第 4 四分位群）に含まれている。WVS に関しては、日本は、毎回、バラツキの小さい群（第 1 四分位群）に含まれているが、すでに箱ひげ図で見たとおり、他国と比較して、日本が特別に同質的であるとは言えないため、WVS で質問された項目に関して日本は精々のところ相対的に同質的である、と言えるに過ぎない。

WVS に関しては、3 回とも同一の調査項目に限定して標準偏差を算出したので、初回から参加している日本については、1981 年～1997 年の 17 年間ではあるが、時系列的推移を見ることが可能である。しかし、日本の数値は、第 1 回 19.94、第 2 回 19.71、第 3 回 20.70 となっており、大きな変化は見られない。

一方、アメリカ合衆国は、従来多くの日本人同質論で、同質性の低い社会の典型とされてきた。しかし、アメリカ合衆国は、WVS2 と WVS3 では、日本と同じく、比較的同質性の高い国であり、ISSP 調査では、特に同質性が低くもなければ、高くもない。それどころか 1993 年～1997 年の ISSP によれば、アメリカ合衆国民の方が日本人よりもむしろ意識の同質性が高いのである。これらの点からも、日本人同質論は再検討が迫られると言えよう。

表 10 各国標準偏差の調査毎の平均値

国名 (略称)	ISSP						WVS		
	'93	'94	'95	'96	'97	'98	'81-'84	'89-'93	'95-'97
Argentina (AR)							21.02-	21.67-	23.68
Armenia (AM)									25.58+
Australia (AU)	24.35-	26.92		23.28-		25.98	23.57		22.71
Austria (AT)		31.26+	29.18+			25.98		23.74	
Azerbaijan (AZ)									24.05
Bangladesh (BD)					24.85				14.25-
Belarus (BY)								25.97+	24.50
Belgium (BE)							22.62	24.55+	
Bosnia Herzegovina(BA)									20.50-
Brazil (BR)								23.71	26.21+
Bulgaria (BG)	29.05+	30.82+	30.08+	24.51	24.83	27.85+		23.67	24.61
Canada (CA)	25.88	26.34	28.23	24.97	24.21	26.43	22.60	22.51	
Chile (CL)						26.76+		22.18	22.86
China (CN)								18.18-	20.70-
Colombia (CO)									21.90-
Croatia (HR)									26.40+
Cyprus (CY)				21.97-	25.34	24.47-			
Czech (CZ)	26.90+	28.14	28.25	23.99	25.14	24.11-		24.16+	
Denmark (DK)					25.80+	27.42+	24.94+	22.08	
Dominic republic (DO)									25.08+
Germany, East (DE-E)	27.15+	25.58	27.59	24.04	23.45-	25.91		21.75	25.79+
Germany, West (DE-W)	26.49	28.33+	28.83+	24.71	23.60-	26.19	23.63	23.35	25.31+
Estonia (EE)								23.05	23.43
Finland (FI)							21.50	23.34	23.21
France (FR)				27.40+	25.51	26.23	25.60+	24.58+	
Georgia (GE)									22.97
Ghana (GH)									22.68
Great Britain (GB)	25.66	25.50	27.21	22.88-	24.16	23.99-	23.66+	21.62-	26.88+
Hungary (HU)	25.76	28.43+	26.48-	24.30	24.70	26.56	21.15-	29.33+	
Iceland (IS)							21.45-	22.15	
India (IN)								18.91-	21.29-
Ireland (IE)	26.96+	28.21+	26.89	23.92		25.16	20.52-	19.93-	
Israel (IL)	28.02+	27.84				30.85+			
Israel-Jew (IL-J)				25.03	26.89+				
Israel-Arab (IL-A)				26.07+	27.07+				
Italy (IT)	26.53	28.12	28.64	26.60+	26.44+	26.48	23.29	23.16	
Japan 日本 (JP)	26.46	34.62+	29.50+	27.66+	26.75+	25.43	19.94-	19.71-	20.70-
Latvia (LV)			28.76	23.72		24.04-		25.50+	24.26
Lithuania (LT)								20.72-	23.79
Macedonia (MK)									22.57
Mexico (MX)							25.74+	27.58+	25.44+
Moldova (MD)									24.99+
Montenegro (YU-M)									23.36
Netherlands (NL)	23.49-	24.50-	26.54-		23.51-	24.35-	23.90+	23.38	
New Zealand (NZ)	25.88	25.59	27.09	23.59	22.98-	25.30			
Nigeria (NG)								22.15	20.80-
Northern Ireland (N-IE)	24.66-	25.92				25.00-	18.88-	19.39-	
Norway (NO)	25.36	25.39-	26.85	22.45-	23.20-	24.48-	21.84	22.02	22.13-
Pakistan (PK)									17.74-
Peru (PE)									23.67
Philippines (PH)	23.43-	22.36-	25.12-	22.01-	22.73-	26.29			22.84
Poland (PL)	24.73-	26.17	26.45-	23.76	24.22	25.14		21.61-	22.39
Portugal (PT)					27.24+	30.03+		23.86	
Puerto Rico (PR)									21.71-
Romania (RO)								22.33	
Russia (RU)	27.47+	25.31-	28.31	25.57+	27.79+	26.59		22.34	23.76
Serbia (YU-S)									23.37
South Africa (ZA)							23.89+	25.56+	23.20
South Korea (KR)							22.22	22.55	21.33-
Slovakia (SK)			29.49+			29.49+		24.66+	
Slovenia (SI)	25.03	25.17-	26.83-	25.25+	25.13	26.71+		24.73+	26.82+
Spain (ES)	23.25-	26.72	26.36-	23.58-	24.44	27.09+	23.47	23.98+	23.44
Sweden (SE)		25.22-	29.96+	24.33	23.77	25.76	21.85	22.57	23.29
Switzerland (CH)					22.59-	24.78-		23.52	24.73
Taiwan (TW)									20.64-
Turkey (TR)								20.49-	25.24+
Ukraine (UA)									24.62
Uruguay (UY)									25.80+

U.S.A. (US)	25.54	26.84	27.30	25.10	24.40	25.92	21.58	21.11-	20.82-
Venezuela (VE)									24.77+
調査参加国数	22	24	23	25	27	32	23	43	50

- 註 1) WVS1 にはロシア共和国 Tambov 市が、WVS2 にはロシア共和国 Moscow 市が、WVS3 にはロシア共和国 Tambov 市とスペイン国 Andalusia 州・Galicia 州・Basque 地方が参加しているが、いずれも国ではなく都市や州であるため、分析対象から除外した。
- 2) 国名の略称は、ISSP にはあるが、WVS にはないので、本稿では、後述の例外を除き、International Organization for Standardization の規定する ISO3166 country codes に従った。なお、これは、電子メール・アドレスで国を識別するため使用されている最後の 2 文字である。ただし、ドイツについては、ISSP と WVS では旧西独地域と旧東独地域を識別するために別々に調査されており、イスラエルについても、ISSP ではユダヤ人とアラブ人が別々に調査されている年度があるため、本稿の分析目的にしたがって、これらは分割したまま分析し、ISO3166 とは異なる独自の記号を付与した。また、北アイルランドならびにユーゴスラビア連邦共和国のセルビア共和国・モンテネグロ共和国については、ISO3166 で規定されていないため、やはり独自の記号を付与した。
- 3) 標準偏差の直後の「-」は各調査における標準偏差の大きさの下位 25%群（第 1 四分位群）に含まれることを、「+」は同じく上位 25%群（第 4 四分位群）に含まれることを示す。

4. 結論

4.1 要約と含意

多くの日本人論では、日本人の意識は他国民と比較して際立って同質的である、と主張されてきた。しかし、この主張は、国際比較が可能な世論調査データの計量分析によって検証されてきたわけではなかった。そこで、この主張を《日本＝同質社会》仮説と名付け、ISSP 調査と世界価値観調査のデータを二次分析することにより検証した。箱ひげ図に基づく分析によれば、日本人の社会意識が特別に同質的であるとは言えないことが明らかになった。特に、「家族・ジェンダー」と「政府の役割」に対しては、むしろ他国民と比較して、意識の同質性が際立って低いことが明らかになった。調査や質問項目によっては、日本人の意識は同質的な面もないわけではないが、一貫して他国を著しく凌駕するということはない。本稿で分析した日本人の社会意識に関しては、《日本＝同質社会》仮説は棄却される。

従来の日本人論の少なからざるものは、その論者が見聞した事例（しかも母集団である日本人に関して代表性に欠けた事例）などから日本人全体について大胆な推論をおこない、その結果をあたかも事実であるかのように述べる様式を採っていると言えるのではないだろうか¹³⁾。事例研究は、一般に標本の代表性を明かにし得ないため、ごく小規模な共同体の全体像を把握することは可能かもしれないが、大規模な国民国家を全体的に把握することは、原理的に不可能である。そのような事例研究に基づく議論は、仮説の提示としては有意義であるかもしれないが、あくまでも仮説の段階にとどまるものであり、その検証は代表性のあるサンプルに基づく調査データの分析を待つかないとする。国内外でデータ・アーカイブが整備されてきたため、二次分析によって従来の通説を検証することが可能になってきた。今後、ますます二次分析が活発におこなわれるべきだと考える。

さて、現実の日本人の意識は、従来考えられてきたほどには同質的ではないにもかかわらず、「日本人の意識は同質的である」と信じ続けること、あるいは、そのように主張することは、以下のような問題を生じさせる恐れがあるだろう。

第一に、日本人の自己理解に関する問題が考えられる。日本には、以心伝心、阿吽の呼吸、

腹芸などという言葉がある。しかし、「日本人は同質的なものだから、いちいち細かい点まで言葉に出さなくても、日本人同士なら理解しあえるだろう」という考えに基づいて行動すると、意思疎通ができないために予想外の問題を惹き起こす恐れがある。日本人の同質性を実際以上に過度に強調することは、あたかも異質な他者が存在しないかのように振舞うことになり、他者を排除することにつながる。それは、国内においては「生きにくさ」をもたらすかもしれない。多様性の認識は、対話と合意の必要性を認識することに繋がる、と考える。

第二に、日本人の対外的自己提示に関する問題が考えられる。「日本人は極めて同質的である」という主張を繰り返すことは、ただ単に日本社会について誤った印象を海外に発信するにとどまらず、「特殊で閉鎖的な日本社会」「画一的で個性のない日本人」という印象を国際的に生み出す恐れがある。日本人の多様性を示すことにより、日本社会は決して特殊な社会ではなく、日本人の中にも理解しあえる人々がいることを示しうるのでないだろうか¹⁴⁾。

4.2 今後の課題

本稿では、入手データの制約から、意識の限られた領域についてのみ分析した。その他の領域の意識についても、本稿の結論が当てはまるか否かは、今後検討されるべきである。

時間的な変化についても、更に検討する必要がある。本稿では、1981年～1997年の17年間について時系列比較を試みたが、著名な日本人論の場合、本稿で分析したデータよりも古い時代を参照しているものが少なくない。日本人の意識は、かつては同質性が高かったが、徐々にバラツキが大きくなってきたのかもしれない。

これらの点について、今後、分析可能な調査データを入手できれば、検討すべきである。

また、各国民の意識の同質性は何に規定されているのかを明らかにする必要がある。本稿では、各国民の意識がどの程度まで同質的なのかを確認するにとどまった。国民意識の同質性が何によって規定されているのかは、まったく分析できなかった。この点についても明らかにすることが必要であろう。

さらに、本稿では意識の同質性について分析したが、国民の同質性については、社会経済的資源の配分状況や、言語・宗教・生活習慣などの文化的特性についても考えることが可能である。これらの点に関する同質性についても、検討されるべきであろう。

【謝辞】

本稿は、当初、『社会調査の公開データ：2次分析への招待』（佐藤博樹・他編、東京大学出版会、2001年）に収録予定であった原稿を改訂し、数理社会学会第32回大会（2001年9月23日、群馬大学）にて報告後、さらに発展させたものです。有益な助言や激励の言葉をくださった諸氏に心から感謝します。特に太郎丸博氏（京都光華女子大学）からは、分析に関して非常に有益な示唆をいただきました。また、匿名の査読者2名からも大変有益な指摘を頂戴し、大いに改善することができました。厚く御礼申し上げます。

【注】

- 1) 日本人論については、たとえば、南（1994）や青木（1990）を参照されたい。
- 2) 社会の同質性は、言語・宗教・生活習慣などの文化的特性や、社会経済的資源の配分状況によっても把握可能であろうが、本稿では、国民の社会意識の同質性に限定する。本稿では、社会意識を、一般的定義と同じく、「社会によって規定された意識であり、また、社会集団によって共有された意識である」と定義する。社会集団としての国民社会に注目すれば、国民に共有された社会意識が存在すると考えられる。ある社会の成員が、何らかの刺激に対して同一の反応を示すならば、その刺激に対して、その社会は同質的であると言える。本稿では、国際比較世論調査によって把握された各国民の社会意識に関するデータにより、同一の質問に対する各国民の回答状況のバラツキを標準偏差によって測定し、その標準偏差の大きさによって国民の社会意識に関する同質性を計測する。これによって各国民社会の同質性の程度を捉えることができるものと考えている。
- 3) ただし、ライシャワーは、日本人と日本社会が多様で複雑であるということも再三強調しており、必ずしも日本同質論者とは言いきれない面もある。「なるほど文化的には均質ではある。しかし、年齢により、また社会でどのような役割を占めているかにより、その態度や生き方には、たいへんなばらつきが見られる。」（Reischauer 1977=1979:128）。「事情にくらい外国人にとっては、これらの一面的な解釈は、下手をするとデフォルメされた日本像を結びつけることになりかねない。日本社会といえども、実に多様な要素から成り立っている複雑な社会であり、その要素の中にはお互いに不整合なものもあるばかりか、いずれも変化しうるからである。」（Reischauer 1977=1979:129）。「このように大衆化され規格化されているとはいえ、これが現代日本文化のもっとも重要な側面であるとみなすのは正しくない。ましてやこれをもってすべてであると断じることはあやまっている。より注目されるべきは、現代日本文化のもつ活力であり、独創性であり、多様性である。」（Reischauer 1977=1979:208）。「いままで述べてきたことは、日本社会のもつ特定の側面を部分的に描写したにすぎない。日本のように人口の多い複雑な人間集団には、豊かな多様性や例外も少なくないことを承知の上で、あえてそれに目をつぶり、行動の規範に類することに焦点をあててきた。」（Reischauer 1977=1979:230）
- 4) 杉本&マオアの言う「同質同調論」は、「日本人すべてが他の国民には見られない一定の特質を共有している」と主張する「日本人同質論」と、「日本人の集団への自発的な献身精神は他の国民よりも強い」と主張する「日本人同調論」の2つから構成されている（杉本・マオア 1982→1995:83-84）。なお、彼らが検討している「日本人同質論」は、本稿の検討対象としている意識レベルのものだけではなく、社会階層レベルのものも含んでいる。
- 5) ただし、これらのみでは日本人同質論への反証として不十分であることを、杉本・マオアも自覚している（杉本・マオア 1982→1995:116）。
- 6) Daniel Bell(1980=1990:340-371)によれば、国民意識の同質性／異質性の議論は、古代ギリシャのヘロドトス（Herodotus）まで遡ることができる。
- 7) 網野善彦も、日本社会は、元々、文化的多様性に富んでいる、と主張しているが、社会意識の同質性については言及していない（網野 2000:174-211, 332-341）。
- 8) 順序尺度変数の場合、数値の大小の向きを変えると、標準偏差であれば結果が異ならないのに対し、変動係数だと異なってしまう。この点について、太郎丸博氏から助言を受けた。記して感謝する。
- 9) 本稿の分析に使用した SPSS シンタックスの入手を希望する方は、筆者に直接請求されたい。
- 10) 5点満点や10点満点よりも我々に馴染み深く、直感的に把握しやすいために100点満点とする。
- 11) DK・NAは、どの年次のどの調査に関しても、分析結果に大きな違いをもたらすほどには多くない。
- 12) ISSP と WVS のコードブックは、Inter-university Consortium for Political and Social Research (ICPSR) のホームページ (<http://www.icpsr.umich.edu/>) で公開されている。いずれも、[Search Full Data Holdings] →[Browse by Subject]→[Social Indicators]→[Nations Other Than the United States]とたど

っていけば良い。

13) たとえば、中根（1967）や土居（1971）。

14) 富永（1988）は、日本が特殊な国ではないことを、産業化の発展段階を考慮に入れた普遍的モデルによって主張している。他方、本稿は、世論調査データの標準偏差に基づき、意識の同質性に関して、日本人が特殊な国民ではないことを主張するものである。

【データ・ファイル】

International Social Survey Program (ISSP). INTERNATIONAL SOCIAL SURVEY PROGRAM: ENVIRONMENT, 1993 [Computer file]. ICPSR version. Köln, Germany: Zentralarchiv für Empirische Sozialforschung [producer], 1993. Köln, Germany: Zentralarchiv für Empirische Sozialforschung/Ann Arbor, MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research [distributors], 1996.

International Social Survey Program (ISSP). INTERNATIONAL SOCIAL SURVEY PROGRAM: FAMILY AND CHANGING GENDER ROLES II, 1994 [Computer file]. ICPSR version. Köln, Germany: Zentralarchiv für Empirische Sozialforschung [producer], 1997. Köln, Germany: Zentralarchiv für Empirische Sozialforschung/Ann Arbor, MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research [distributors], 1997.

International Social Survey Program (ISSP). INTERNATIONAL SOCIAL SURVEY PROGRAM: NATIONAL IDENTITY, 1995 [Computer file]. ICPSR release. Köln, Germany: Zentralarchiv für Empirische Sozialforschung [producer], 1998. Köln, Germany: Zentralarchiv für Empirische Sozialforschung/Ann Arbor, MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research [distributors], 1998.

International Social Survey Program (ISSP). INTERNATIONAL SOCIAL SURVEY PROGRAM: ROLE OF GOVERNMENT III, 1996 [Computer file]. Köln, Germany: Zentralarchiv für Empirische Sozialforschung [producer], 1999. Köln, Germany: Zentralarchiv für Empirische Sozialforschung/Ann Arbor, MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research [distributors], 1999.

International Social Survey Program (ISSP). INTERNATIONAL SOCIAL SURVEY PROGRAM: WORK ORIENTATIONS II, 1997 [Computer file]. ICPSR version. Köln, Germany: Zentralarchiv für Empirische Sozialforschung [producer], 1999. Köln, Germany: Zentralarchiv für Empirische Sozialforschung/Ann Arbor, MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research [distributors], 2000.

International Social Survey Program (ISSP). INTERNATIONAL SOCIAL SURVEY PROGRAM: RELIGION II, 1998 [Computer file]. Köln, Germany: Zentralarchiv für Empirische Sozialforschung [producer], 2000. ICPSR version. Köln, Germany: Zentralarchiv für Empirische Sozialforschung/Ann Arbor, MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research [distributors], 2001.

Inglehart, Ronald, et al. WORLD VALUES SURVEYS AND EUROPEAN VALUES SURVEYS, 1981-1984, 1990-1993, and 1995-1997 [Computer file]. ICPSR version. Ann Arbor, MI: Institute for Social Research [producer], 2000. Ann Arbor, MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research [distributor], 2000.

【文献】

青木保. 1990. 『「日本文化論」の変容』中央公論社.

網野善彦. 2000. 『「日本」とは何か』（日本の歴史:00）講談社.

Bell, Daniel. 1980. *The Winding Passage: Essays and Sociological Journeys 1960-1980*, Abt Books. = 1990. 正慶孝（訳）. 『二十世紀文化の散歩道』ダイヤモンド社.

Bohnstedt, George W. & Knoke, David. 1982→1988. *Statistics for Social Data Analysis*, F. E. Peacock Publisher, Inc. = 1992. 海野道郎・中村隆（監訳）『社会統計学：社会調査のためのデータ分析入門』ハーベスト社.

- 土居健郎. 1971. 『「甘え」の構造』弘文堂.
- 林知己夫. 1995. 『数字からみた日本人のころ』徳間書店.
- 林知己夫. 1996. 『日本らしさの構造：ころと文化をはかる』東洋経済新報社.
- 林知己夫. 2001. 『日本人の国民性研究』南窓社.
- Inglehart, Ronald. 1990. *Culture Shift in Advanced Industrial Society*, Princeton University Press. =1993. 村山皓・富沢克・武重雅文(訳). 『カルチャーシフトと政治変動』東洋経済新報社.
- 南博. 1994. 『日本人論：明治から今日まで』岩波書店.
- 宮台真司. 1994. 『制服少女たちの選択』講談社.
- 村上泰亮. 1975. 『産業社会の病理』(中公叢書) 中央公論社.
- 村上泰亮・公文俊平・佐藤誠三郎. 1979. 『文明としてのイエ社会』中央公論社.
- 中根千枝. 1967. 『タテ社会の人間関係：単一社会の理論』(講談社現代新書:105) 講談社.
- NHK 放送文化研究所. 2000. 『現代日本人の意識構造』[第5版] (NHK ブックス:880) 日本放送出版協会.
- 西垣通. 1994. 『マルチメディア』(岩波新書:339) 岩波書店.
- Reischauer, Edwin O. 1977. *The Japanese*, Harvard University Press. =1979. 国弘正雄(訳). 『ザ・ジャパニーズ』文藝春秋.
- 生命保険文化センター(編). 1993. 『さまよえる日本人:データで読む生活価値観の変容』東洋経済新報社.
- 杉本良夫 & ロス=マオア. 1982. 『日本人は「日本的か」—特殊論を超え多元的分析へ』東洋経済新報社→1995. 『日本人論の方程式』ちくま学芸文庫.
- 富永健一. 1988. 『日本産業社会の転機』(UP 選書:259) 東京大学出版会.
- 梅棹忠夫. 1986. 『日本とは何か：近代日本文明の形成と発展』(NHK ブックス:500) 日本放送出版協会.

(受稿 2002 年 3 月 19 日 / 掲載決定 2002 年 4 月 30 日)

Homogeneous Japanese? : A Critical Assessment with Secondary Analysis

Ryogo MABUCHI

Faculty of Sociology

Nara University

1500 Misasagi, Nara-shi, Nara, 631-8502, JAPAN

Many feel that “Japanese are more homogenous than people of other nations,” and that “Japanese have a consensus.” However, these views, termed the “Homogenous Japanese Hypothesis” in this paper, are often inferred from qualitative data culled from only a few cases. Yet we know of no quantitative research analyzing the answers to comparable questions asked in large-scale international public opinion polls addressing these issues. In this paper, data from the International Social Survey Program and World Value Surveys are analyzed, and the Homogenous Japanese Hypothesis is examined. The results show that variances in opinions among Japanese are larger than expected and are even larger than those for people in other countries in several respects, including opinions on gender and family, the roles of government, and work orientations.

Key words and phrases: Japanese studies, homogeneity, international comparison, secondary analysis

(Received March 19, 2002/ Accepted April 30, 2002)